

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況
(2020年度)



OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB 大垣共立銀行

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っています。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めています。

地域密着型金融の推進にあたっての基本方針

中期経営計画「Let's Do It!」では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、お客さまや地域のニーズに合わせたサービスを適時適切にお届けすることによって地域密着型金融を推進しています。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージ等に応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

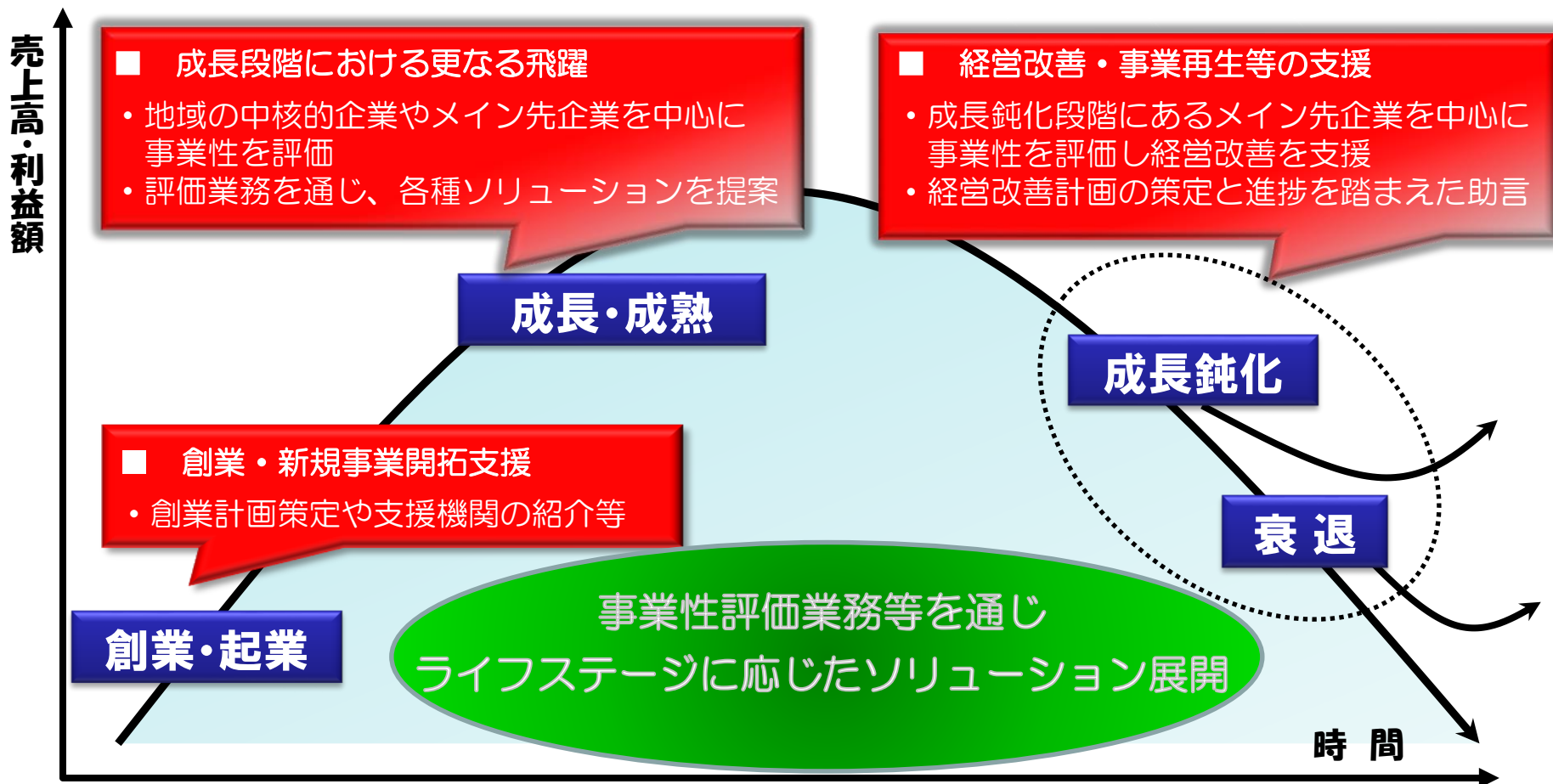
地域の面的再生への積極的な参画

社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」等に向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、「OKB総研」等を活用して地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

当社では、お客さまのニーズに合わせた価値の創出を実践するべく、深度ある対話を推進しています。対話を通じた事業性評価に基づき、的確なソリューションを提供するなど、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしてまいります。





創業・新規事業開拓に関する取組み

創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展、継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っています。

2020年度は、学生時より起業マインドを醸成することが重要であるとの考えのもと、11月から1月にかけて「岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同主催で開催しました。



岐阜県立大垣商業高等学校での創業授業

医療・介護分野の創業サポート体制

2009年4月に「介護福祉経営サポートデスク」、同年12月に「医業経営サポートデスク」を設置。高齢化による需要の変化や行政の政策に大きく左右される分野であり、専門スタッフがマーケット調査や開業収支シミュレーションを作成し、診療所の開設や介護事業展開のサポートを行っています。

また、開業を検討される医師の中には、開業費用の負担が低減でき、地域患者の引継ぎによる安定したスタートも期待できる、第三者承継の形態が選択肢の一つとなっており、外部専門機関と連携し当社取引先で後継者不在の医療機関とのマッチングのお手伝いを行っています。

2020年度 創業支援実績

2020年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関して支援した件数は573件です。他にも、創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」やアグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新事業への支援も行っています。このうち、2020年度は、「共立ベンチャーサポート投融資制度」を通じて、創業期の事業者5社に対して、投資を行いました。

商談会の開催

2020年度は合計4回の商談会を開催し、取引先延べ75社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数	開催地
地方銀行フードセレクション2020 データベース商談会（注1）	31社	オンライン
OKB×中部経済産業局 伝統産業商談会 in 名古屋	18社	名古屋市
岐阜県委託事業 第3回OKB美濃・飛騨うまいもの 首都圏進出挑戦商談会 with 伊藤忠食品	12社	大垣市 （注2）
OKB×中部電力ミライズ共同企画 第1回FOOD BUSINESS MEETING inBAUM HAUS 「食」個別商談会&HACCP相談会	14社	名古屋市



オンライン個別商談

（注1）2020年10月～2021年9月末まで継続開催

（注2）当社本店（大垣市）にてオンラインを用いた個別商談

ビジネスマッチング成約実績

2020年度は、上記商談会の開催や取引先同士のマッチング等で832件が成約となりました。

中小企業支援策に関するセミナーの開催

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、セミナーの開催機会が限られておりましたが、大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「創業塾」「創業者ネットワークセミナー」「プレスリリース活用セミナー」「コロナ時代の事業承継セミナー」を開催しました。

個別相談会の開催

2020年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「ワンストップ経営相談会」を2回開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

岐阜県経済産業振興センター、あいち産業振興機構、よろず支援拠点、プロフェッショナル人材拠点、ぎふアグリチャレンジ支援センター等と連携し、補助金助成金、人材、販路開拓、アグリビジネス等の様々なサポートを2020年度は232先に実施しました。

OKB地域応援私募債「拍手喝債」

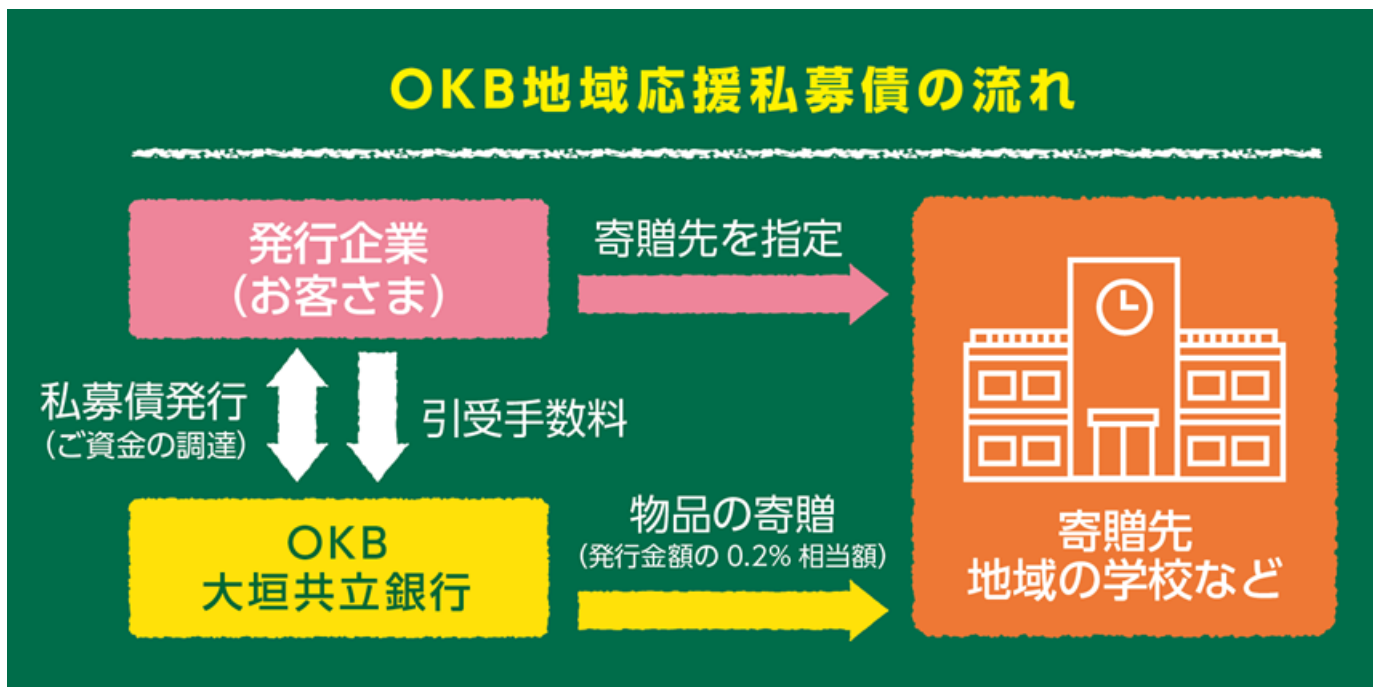


OKB 大垣共立銀行

OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、当社が引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で書籍・楽器・スポーツ用品などを購入し、発行したお客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈する私募債です。

また、「拍手喝債」をご利用いただいたお客さまのご希望に応じて、当社ATM画面にお客さまの広告を掲載することによって、地域での事業活動サポートも行っています。

2020年度の「拍手喝債」発行件数は91件、発行総額は65億円と多くのお客さまのご賛同をいただいています。



2021年2月より、OKB「SDGs 私募債」の取り扱いを開始しました。
“環境問題の解決に資する事業”などに投資を行うお客さまへの資金面でのサポートを通じて、
地域とともに持続可能な社会の実現の貢献を目指しています。

当社はSDGsに取り組むお客さまを多面的にサポートし、地域経済の活性化や地方創生に貢献してまいります。





勤怠管理・給与計算システム「Doreming」のサポート業務および給与即時払いサービスの取扱開始

2019年10月、勤怠管理・給与計算システム「Doreming」を提供するドレミング株式会社と包括業務提携を開始し、中小企業のお客さまが抱える「人手不足」や「生産性向上」、従業員の方が求める「柔軟な給与支払い」といった課題の解決に資するサービスに取り組んでいます。

第1弾として2019年11月より、グループ会社の共立コンピューターサービス株式会社（KCS）が、中小企業のお客さまが「Doreming」を導入・運用いただく際のサポート業務を開始しました。

続いて第2弾として2020年3月より、「Doreming」を通じた「<OKB>Doremingマイサラリー振込サービス」の取り扱いを開始しました。

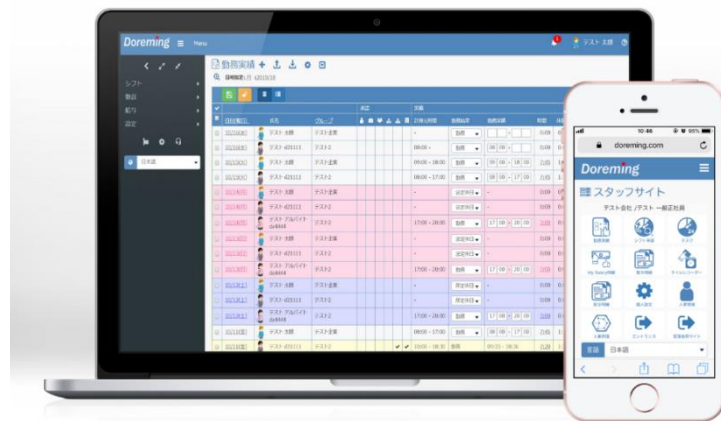
当社グループとドレミングはこれからも、フィンテックを活用した新たな金融サービスの開発等を通じ、中小企業・従業員双方の課題を解決することで、地域経済の持続的な成長と発展に貢献してまいります。

【Doreming】

勤怠管理・給与計算・給与振込等などの手続きをワンストップで行える、オールインワン型のクラウドサービスです。月額利用料は無料であり、中小企業を中心に利用企業が増加しています。KCSはパートナー企業として、本サービスの導入・運用サポート業務を行っています。

【給与即時払いサービス】

「Doreming」のシステムと当社のシステムを連携し、給与即時払いを行うサービスです。従業員の方がスマートフォンなどから申請すると、定例給料日前に、勤務実績に応じて税金・社会保険料などを控除した後の給与を即時で受け取ることができます。



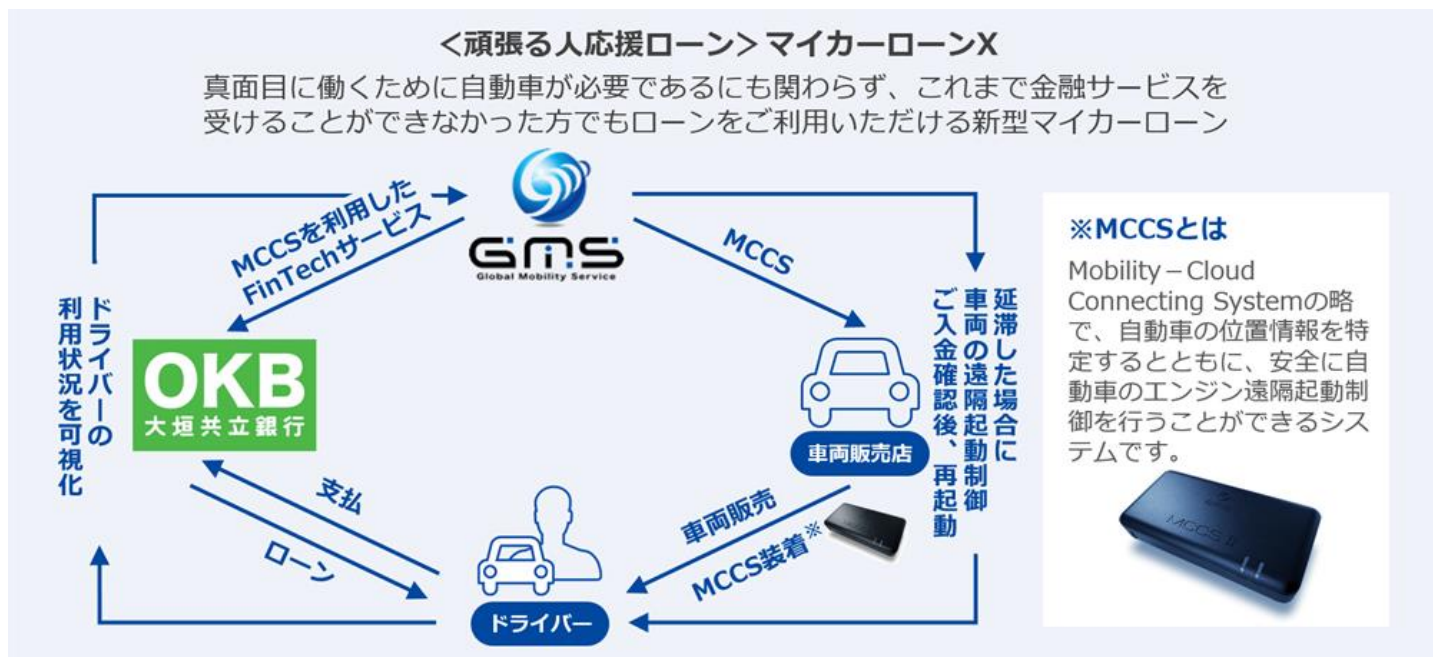
FinTechを活用した新型マイカーローンの取扱開始

当社ではIoT技術を活用したFinTechサービスを提供するGlobal Mobility Service株式会社（以下「GMS社」）と連携し、FinTechを活用した新型マイカーローン「<頑張る人応援ローン>マイカーローンX（エックス）」の取り扱いを開始しました。

東海地方は首都圏に比べ、公共交通機関が行き届いていない地域もあることから、仕事や日常生活において自動車を必要とする方が多い地域です。

当社とGMS社は、真面目に働くために自動車が必要であるにも関わらず、これまで様々な理由から金融サービスを受けることができなかったお客さまに対し、新たに光を当てる取組みとして本ローンの取り扱いを開始しました。また、本ローンをより多くのお客さまにご提供するため、2020年10月から地域の車両販売店にGMS社が提供するFinTechサービスをご紹介する取組みも開始しました。

当社は、本ローンを通じて地域経済の持続的な成長と発展に貢献してまいります。



事業承継・M&A等に関する取組み

事業承継・M&A・資産承継サポート体制

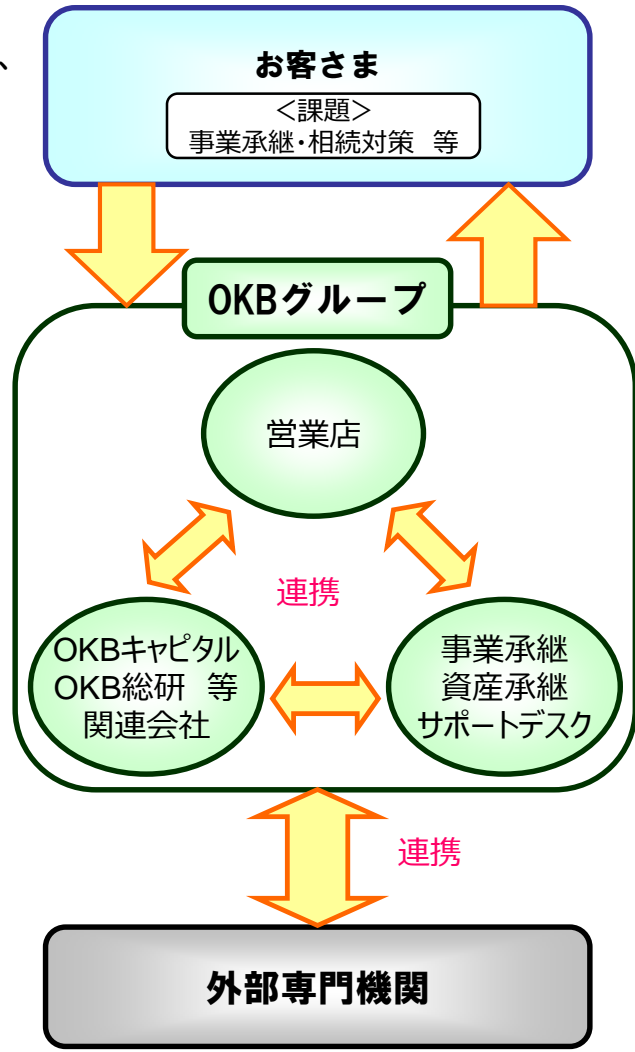
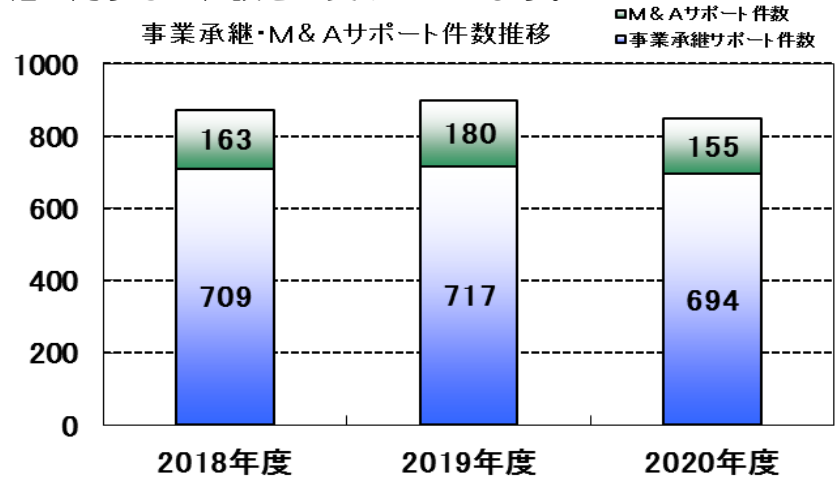
経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えています。事業承継問題は、地域社会にとっても非常に重要な課題です。当社では、事業承継対策が必要な取引先に対し、税理士などの外部専門家と連携し、具体的対策のご提案から実行までを支援するワンストップサポート体制を構築しています。

【事業承継・M&Aサポート】

2018年3月に「OKB事業承継ファンド」を創設。2020年9月には2号ファンドを設立し、累計6件の投資を実施しています。また、若く経営意欲はあるが将来的に後継者不在でM&Aを検討せざるを得ない経営者に対しては、株式を引き受け、伴走型支援を行うOKB出資のファンド「未来Link」で2件の投資をしています。今後も、地域における事業承継の円滑化とともに、事業の成長や雇用機会の創出、地域経済の活性化に寄与してまいります。

【資産承継サポート】

円滑な相続への関心が高まっており、「遺言信託」などのニーズも増加しています。お客様の将来における資産管理や、後の相続争いを防ぐための資産承継に関するご相談をお受けしています。



地域活性化に向けた取組み①



OKB 大垣共立銀行

地方自治体との協定締結



幸田町との協定締結式

当社が「遺贈寄付に関する協定」を結んだ自治体は、2021年3月で25市町村となりました。銀行本体で信託業務を取り扱うことができるOKBならではの取組みとして、遺贈寄付を希望するお客さまの遺志をカタチにできるサポート体制を構築しています。

2020年9月に大野町と当社、関連会社OKB総研の三者で「地方創生とSDGsの推進に関する連携協定」を締結しました。

これにより当社が「地方創生に関する連携協定」を結んだ自治体は32先となりました。

今後も、地域における地方創生への取組みに積極的に参画し、地域の活性化に寄与してまいります。

産学連携における取組み

産学連携の取組みとして、名古屋工業大学・佐野教授による「受動歩行理論」に関する講演を愛知県内にあるショッピングセンターにて開催し、訪れている子どもたちが大学での研究に触れる機会を設けました。今後も子どもたちの学習意欲の醸成に資する活動を継続してまいります。





OKB社会貢献クラブ

「OKB社会貢献クラブ」は、1996年に「社会貢献推進委員会」の名称で発足したOKBグループ職員で構成する社会貢献推進組織です。

発足20年目に「OKB社会貢献クラブ」に名称を変更し、クラブに所属するメンバーが中心となり、地域に真に役立つ社会貢献活動の企画立案から実践まで行い、OKBの社会貢献活動を推進しています。

新たなる地域との繋がり

当社では、これまで支えていただいた地域の皆さまに恩返しをしようと、10年以上にわたり、地域に根ざした社会貢献活動を各エリアで行っています。

2020年度には、コロナ禍でも地域の方々を応援すべく、大垣市が主催する「新型コロナウイルス感染防止物資等確保対策事業『むすぶプロジェクト』」に参加し、マスク・消毒液・食料品などを寄贈しました。



寄贈した食料品等

地域での献血啓発活動

赤十字血液センターと協力し、献血への呼びかけや受付、誘導を行うとともに、当社グループの役職員も献血に参加する活動を継続しています。



地域活性化に向けた取組み③



地域への積極的な情報発信

当社が発行する情報誌パティントン「T M T I M E S」では、「岐阜県各市町村観光担当者が岐阜の魅力をご紹介!!」のコーナーに各市町村の情報を掲載し、岐阜県のPRを行っています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域の事業者の皆さまを応援するため、「コロナに負けない地域を創ろう! 『OKB地域産品応援運動』」を実施しています。地域の事業者の皆さまが手がける“優れた一品”“自慢の一品”を当社のオリジナルPRツールで広く紹介しています。



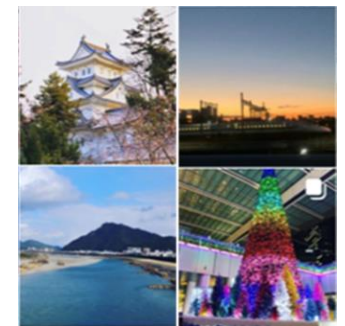
名古屋・栄を拠点に活動するアイドルグループ「SKE48」のうち、岐阜県、愛知県出身のメンバーで「OKB5」を結成しました。

OKBや地域のイベントに出演したり、OKBのCMに登場したりして、地域を盛り上げています。

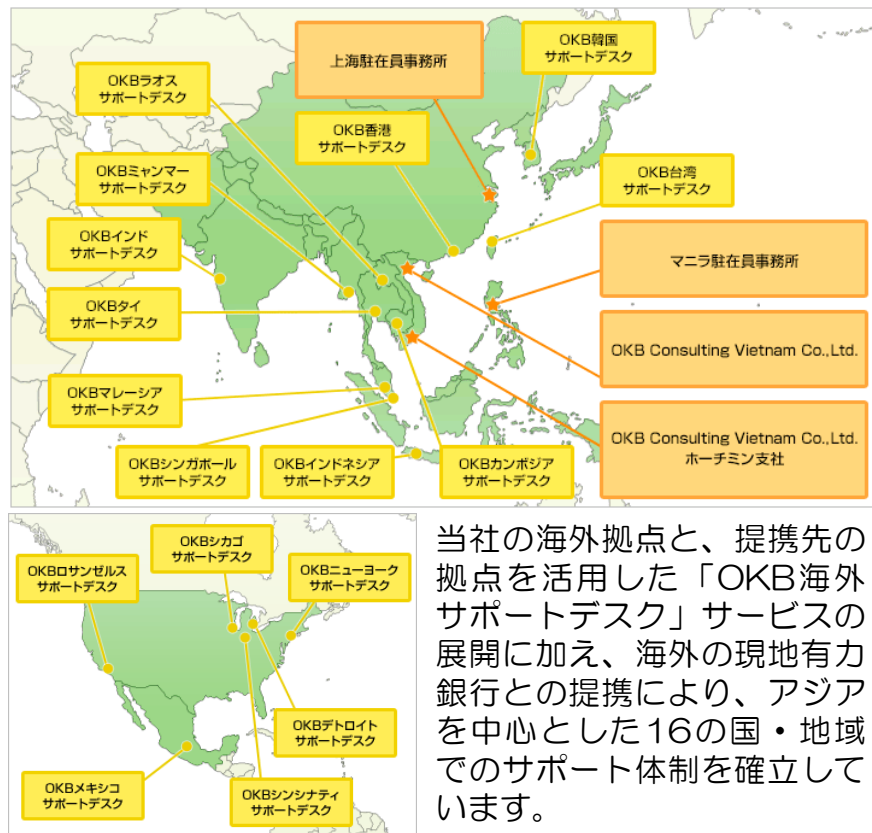


当社では、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の公式アカウントを開設しています。

2020年3月に開設した「Instagram公式アカウント」では、東海地区に多くの店舗を持つ当社が、地域の美しい風景や隠れた名所などをご紹介します。



海外ビジネス支援ネットワーク



ベトナムビジネスコンサルティング



OKBコンサルティングベトナムはベトナム初の銀行系コンサルティングファームとして、ベトナム北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点を設け、お客さまのサポートを行っています。ベトナム進出前の市場調査から現地拠点の設立・設立後の会社運営サポート、自社製品・サービスの海外展開、現地企業とのビジネスマッチングやM&Aプロセスなど、多様な要望に経験豊富なスタッフがお応えしています。

海外ビジネスサポートの取組み(2020年度)

- ◆ 岐阜県産業経済振興センター・ジェットロ岐阜「海外展開オンラインセミナー」開催
- ◆ 「FBC バンコクウェブ商談会」開催
- ◆ 「FBC ハノイ 2020 ものづくり商談会」開催
- ◆ 「FNA ものづくり商談会@METALEX2020」開催
- ◆ 「FHC 2020岐阜県ブースリモート出品(上海)」開催

関連会社「OKBパートナーズ」を通じた障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大への貢献

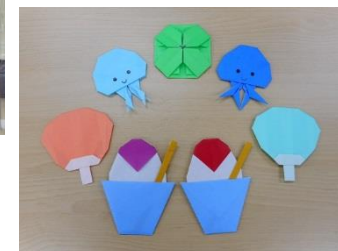
関連会社「(株)OKBパートナーズ」では、社屋のバリアフリー化や障がい者職業生活相談員の配置、就業規則の改定等、障がい者の就労環境整備のための様々な取組みを行い、2019年3月に“障がい者の雇用の促進等に関する法律”に基づく、「特例子会社制度の認定」を取得しました。

2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業者を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得するなど、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しました。

また、岐阜県下の特別支援学校から生徒18名を職場実習生として受け入れ、岐阜県障がい者能力開発校をはじめとして、3団体に職場を見学していただきました。



障がいのある方がやりがいを持って仕事を行うことができ、より働きやすい環境を整備するため、地元商店街「OKBストリート」内に業務スペースとして「OKB工房」を設置しています。同工房では特別支援学校を卒業して(株)OKBパートナーズに入社した職員が中心となり、営業店で使用する装飾品やノベルティの創作業務などを行っています。



障がい者自立支援等への取組み①



OKB 大垣共立銀行

岐阜県教育委員会・岐阜県立特別支援学校との「産学官連携に関する協定」に基づく取組み

2017年3月、岐阜県教育委員会および岐阜県内全ての県立特別支援学校との間で「産学官連携に関する協定書」を締結しました。

【2020年度の主な取組み】

特別支援学校の生徒が新型コロナウイルス感染症収束の願いを込めて製作した「アマビエ」のオーナメントと実習作品を使って、クリスマス仕様にアレンジし、「メイエキイルミ2020」開催期間に合わせて、OKB Harmony Plaza 名駅にて展示しました。



特別支援学校の生徒の製作品品を使って製作したクリスマスツリー

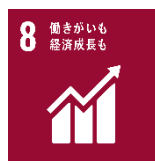
特別支援学校の実習製品を特典に採用

当社のキャンペーン対象取引に対するプレゼント特典として、岐阜県内の特別支援学校の生徒手作りの実習製品を採用するなどの取組みを行っています。



特別支援学校の生徒による手作り製品

障がい者自立支援等への取組み②



障がい者のアート活動サポート

2020年9月、岐阜県教育文化財団と連携協定を締結して、当社の現金封筒を活用した、新たな障がい者サポートを開始しました。

広告スペースとして活用する封筒の表面に障がいのある作家の作品を掲載するとともに、封筒裏面の企業広告主から作品使用料を収受し、その全額を作家に支払うことで障がいのある作家の自己肯定感（作品発信・経済的対価）を高め、同時に広告主（地域企業など）の社会貢献ニーズにお応えするものです。

2021年4月には愛知県で障がい者サポートに取り組むあいちアール・ブリュットネットワークセンターとも連携協定を締結し、掲載作品を拡充しました。



岐阜県教育文化財団との協定締結式



あいちアール・ブリュットネットワークセンターとの協定締結式



障がいのある作家の作品を掲載した現金封筒

環境対策への取組み



OKB 大垣共立銀行

OKB森林共和国

「OKB森林共和国」は、2015年に岐阜県、揖斐川町との間で締結した「恵みの森林づくり協定」に基づき、揖斐川町のスキー場ゲレンデ跡地に“建国”され、OKBグループ社員有志によるOKB森林サークルのメンバーを中心に、植樹活動をはじめとした森林再生に向けた取組みを行っています。
2020年3月、同協定を更に5年間延長し、同地において引き続き「恵みの森林づくり活動」を行ってまいります。



建国5周年記念式典の様子



植樹活動の様子

緑の募金への寄付

サンクスポイント・プレゼントのポイント募金や株主様ご優待スペシャルポイント制度として緑の募金への寄付を受付しております。当社からもサンクスポイントの募金と同額を寄付し、2020年度はお客さまからのポイント分と合わせ、487,270円を寄付させていただき、お客さまとともに環境問題に取り組んでいます。

廃プラスチック対策

環境への配慮から、廃プラスチック対策に取り組んでいます。2020年4月にはビニール製粗品袋を廃止し、紙製の手提げ袋を新規に制定しました。
また、2021年4月には通帳、証書、キャッシュカードケースもビニール製から紙製に変更しました。



手提げ袋



通帳ケース



証書ケース



キャッシュカードケース

事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で、「防災協力に関する協定」を締結して以降、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時における対応まで包括的にサポートしています。

2020年度は1月にオンラインで開催し、18名の方々にご参加いただきました。



災害義援金の寄付

2020年7月の豪雨により被害を受けた地域に対してOKBグループ役職員からの義援金(2,379,211円)を含め、新型コロナウイルス感染症対策のための寄付金として総額5,000,000円を岐阜県に贈呈しました。



岐阜県知事への寄付の様子

防災小冊子の寄贈

当社が企画し、大垣女子短期大学の協力を得て作成した「防災のための小冊子」を毎年、岐阜県内の全ての新入学児童に寄贈し、防災啓発・防災教育に協力してきました。

2020年度は小冊子を電子化し、岐阜県へデータを寄贈しました。

データは当社および岐阜県のホームページに掲載しています。





地元商店街活性化への取り組み

2013年12月、当社と大垣郭町商店街振興組合は郭町商店街アーケードの愛称を「OKBストリート」と命名しました。「OKBストリート」を起点として、OKBグループ・大垣郭町商店街振興組合に加え、複数の連携先の協力を得ながら商店街活性化を目指しています。

活動のひとつとして、地元エフエムラジオ局とタイアップし、ラジオ番組の公開録音にて商店街の魅力や情報を発信しています。また、大垣観光協会の協力を得ながら大垣郭町商店街振興組合が大垣の観光地でも利用できる「OKBストリートチケット」を発行し、ビジネスの創出にも貢献しています。

2020年10・11月、コロナ禍での商店街の賑わい回復事業として岐阜県の補助金を活用し“食べる”・“買う”・“楽しむ”をコンセプトに密を回避した屋外での複合市場イベント「OKBストリートマルシェ」を開催しました。



OKBストリートマルシェ
(2020年10、11月)

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標					
		2021年3月		2020年3月	2019年3月		
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）	メイン先数	7,871社					
	メイン先の融資残高	7,310億円					
	経営指標等が改善した先数	4,526社					
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	5,044億円	4,814億円	4,621億円			
	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先		
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	738社	74社	124社	540社		
金融機関が関与した創業、第二創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	564件					
	金融機関が関与した第二創業件数	9件					
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	ライフステージ別の与信先数	19,803社	945社	1,311社	12,127社	805社	574社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	19,286億円	636億円	1,924億円	14,168億円	507億円	424億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）		先数	融資残高				
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	1,714社	2,084億円				
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	8.7%	10.8%				
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）		2021年3月			2020年3月		
		地元		地元外	地元		地元外
		岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部
	全取引先数	19,803社			18,908社		
	地域別の取引先数の推移	19,484社		319社	18,580社		328社
9,061社		9,552社	319社	8,635社	9,114社	328社	
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）		2021年3月		2020年3月			
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	9,349社		9,242社			
	全取引先数に占める割合	47.2%		48.9%			

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

OKB 大垣共立銀行

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数（選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	1,714社				
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	296社				
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク11）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①		
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	19,803社	5,104社	25.8%		
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合（選択ベンチマーク14）		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①		
	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	19,803社	1,422社	7.2%		
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	19,286億円	1,090億円	5.7%		
創業支援先数（選択ベンチマーク16）		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付の区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	29社	58社	469社	0社	8社
販路開拓支援を行った先数（選択ベンチマーク18）		地元	地元外	海外		
	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外）	108社	9社	0社		
M&A支援先数（選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	155社				
事業承継支援先数（選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	694社				
転廃業支援先数（選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	25社				
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合（選択ベンチマーク23）		実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	48社	6社	12.5%		
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク39）		研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	6回	113人	139人		
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（選択ベンチマーク43）		支援先数				
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	232社				

※先数は単体ベース

項目	項目（指標）の説明	指標	
		件数	割合（①+②+③+④／⑤）×100
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	①新規に無保証で融資した件数	6,211件	29.1%
	②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	
	③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	
	④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	
	⑤新規融資件数	21,312件	
事業承継時における保証徴求割合（4類型）		件数	割合（⑥～⑨の合計に占めるそれぞれの割合）
	⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	0件	0.0%
	⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	178件	34.4%
	⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	280件	54.1%
	⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）	60件	11.6%

※先数は単体ベース